

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成26年2月14日提出
【発行者名】	アムンディ・ジャパン株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 ニコラ・ソヴァーチュ
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目2番2号
【事務連絡者氏名】	横田 陽子
【電話番号】	03-3593-5928
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	アムンディ・リソナグローバル・ブランド・ファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額 上限 5,000億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成26年2月14日付にて有価証券報告書を提出いたしましたので、平成25年8月15日付にて提出いたしました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます）の関係情報を新たな情報に訂正し、また記載事項の一部に訂正もしくは追加を行うため、本訂正届出書を提出するものであります。

2. 【訂正事項】

原届出書の内容は本訂正届出書の内容に変更および更新されます。

下線部分は、訂正もしくは追加個所を示します。

第一部【証券情報】

(5)【申込手数料】

<訂正前>

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。

本書作成日現在の料率上限は3.15%（税抜3.0%）です。

ただし、収益分配金再投資の際は、無手数料となります。

申込手数料については、販売会社によって異なりますので、お申込みの販売会社にお問合せください。販売会社については、後記「(8) 申込取扱場所」をご参照ください。

<訂正後>

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。

本書作成日現在の料率上限は3.15%（税抜3.0%）です。

ただし、収益分配金再投資の際は、無手数料となります。

一消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、3.24%となります。

申込手数料については、販売会社によって異なりますので、お申込みの販売会社にお問合せください。販売会社については、後記「(8) 申込取扱場所」をご参照ください。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<ファンドの特色>

追加的記載事項

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色> 追加的記載事項」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

追加的記載事項



ブランド企業の魅力

魅力① 高い収益性

ブランド企業は、質の高い商品やサービスを提供しており、世界的な知名度・ブランド力が確立しています。競合会社が少ないため価格競争に巻き込まれにくく、価格決定力があることから高収益が期待できます。

魅力② 安定した顧客基盤

ブランド企業は、固定客（リピーター）を持ち、景気的好況・不況の影響を受けにくく、相対的に安定した収益力が期待できます。

魅力③ 所得の増加による市場の拡大

アジアを中心に富裕層・中間所得層が増えています。質の高い商品やサービスを求める消費者が増えており、ブランド市場の拡大が期待されます。

※上記は、一般的なブランド企業の魅力です。ブランド企業の中には、知名度・ブランド力が確立していないことから価格決定力がなく、収益性が低いブランド企業や、景気動向の影響を受けやすい企業もあることにご留意ください。また、アジア市場は、景気動向（景気減速等）の影響を受けて富裕層・中間所得層が増えない場合があります。

高収益と安定した顧客基盤

一般的に、ブランド市場は新規参入が難しく、競合会社が多くありません。ブランド企業は、値下げ競争に巻き込まれにくく価格決定力があり、高収益が期待できます。また、顧客基盤が安定しており、相対的に景気の影響を受けにくい収益構造となっています。

[イメージ図]



※上記は、一般的なブランド企業のイメージです。ブランド企業の中には、多くの競合会社がある業界でも、企業イメージや商品の質、販売力等から収益性が高い企業もあります。また、ブランド企業ではなくても、競合会社が少なく収益性の高い企業もあります。

各地域のブランド企業例



ブランド企業の紹介

LVMHモエ ヘネシー・ルイ ヴイトン

1987年に、ルイ・ヴィトンとモエ・ヘネシーが合併して誕生しました。フェンディやディオールなど60以上の高級ブランドを持ち、免税店のDFSも傘下に持つ複合企業です。



エルメス (HERMES)

1837年に馬具工房としてパリで開業しました。当時の皇帝や貴族の御用達として有名です。伝統や技術を守りつつ、著名なデザイナーを起用する等進化を続けています。高級ブランドの代名詞といえます。



コーチ (COACH)

1941年にニューヨークで設立された革製品のブランド企業で、バッグだけでなく、スカーフやキーホルダーなど幅広い商品を持ちます。デザイン性と機能性の高さが人気です。



ナイキ (NIKE)

1968年にアメリカで設立されたスポーツ関連商品を扱う世界的企業です。バスケット、ゴルフ、テニス、ランニング等幅広い商品を持ちます。



ネスレ (Nestle)

1866年にスイスで創業した世界最大の食品会社です。コーヒーやミネラルウォーターだけでなく、キットカットなどの菓子類、乳製品の事業も手がけています。



香港上海ホテルズ

ペニンシュラホテルを運営する香港のホテルグループです。質の高いサービスに定評があり、世界中に多くのファンを持ちます。ペニンシュラ香港は香港のランドマークとして有名です。



出所：ブルームバーグ等のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

※上記はご参考として紹介したものであり、「アムンディ・リソナグローバル・ブランド・ファンド」への実質的な組入れを保証もしくは示唆するものではありません。記載されている個別の企業については、その企業の株式等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

アムンディについて

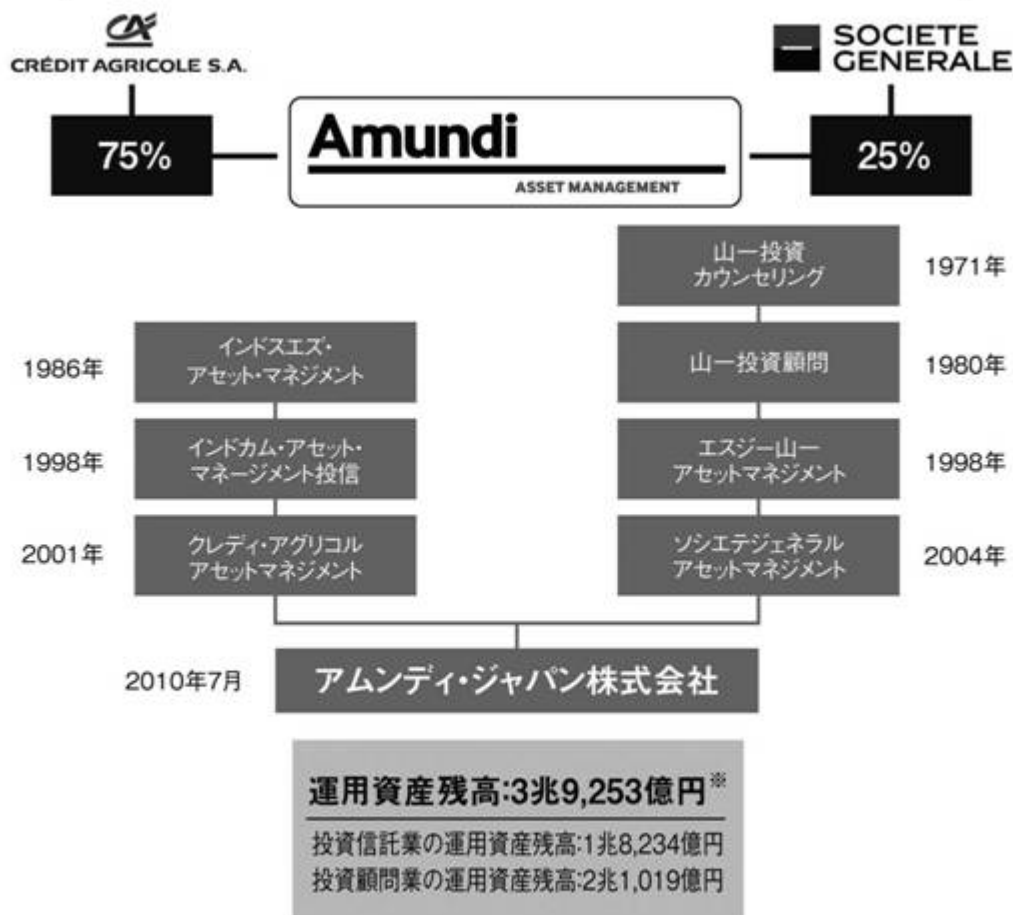
- クレディ・アグリコル S.A.とソシエテ ジェネラルは2009年12月31日付でAmundi(アムンディ)を設立しました。
- アムンディは、運用資産規模で7,461億ユーロ(約96兆円、1ユーロ=128.53円で換算。2013年6月末現在)を超え、欧州第1位^{*}、世界ではトップ・テン^{*}に入るグローバルプレーヤーの運用会社です。
- 欧州有数の金融グループである、クレディ・アグリコル S.A.とソシエテ ジェネラル両グループの支援をバックに、「プロダクトの質の向上」、「お客様との信頼関係構築」、「組織の効率化」などにおいて優位性を発揮し、欧州における確固たるトップレベルの運用会社になることを目指します。

アムンディ(Amundi)…

アセットマネジメントの頭文字であるAとM、「世界」を意味するラテン語 Mundiを合わせた名前です。新会社が開かれた企業になるようにとの思いが込められています。

※インベストメント・ベンション・ヨーロッパによるトップ400社調査(2013年6月版(数値は2012年12月末現在))

アムンディ・ジャパン株式会社について



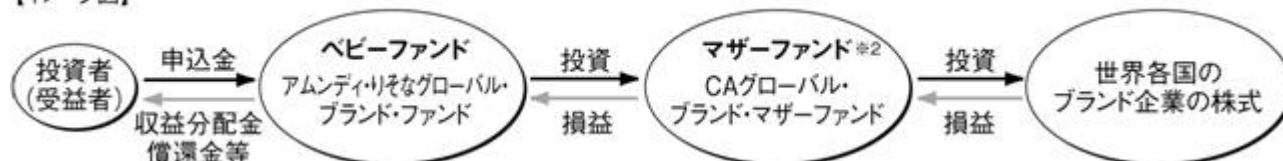
※2013年11月末現在。

各契約資産合計には、重複資産(投資顧問契約と投資信託契約、ファンド・オブ・ファンズ等)が一部含まれています。

信託金の限度額は、5,000億円です。ただし、委託会社は、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

ファンドは、ファミリーファンド方式¹で運用を行います。

【イメージ図】



- 1 ファミリーファンド方式とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、投資者からご投資いただいた資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して実質的な運用を行います。
- 2 マザーファンドにかかる運用指図の権限は、アムンディに委託します。

〔ファンドの商品分類〕

<訂正前>

ファンドは、追加型投信 / 海外 / 株式に属しています。

商品分類表 属性区分表

単位型 / 追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
単位型投信	国内	株式	株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を除く)	ファミリー ファンド	あり ()
	海外	債券	債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回 年4回 年6回 (隔月)	日本 北米 欧州		
追加型投信	内外	不動産投信	不動産投信	年12回 (毎月)	アジア オセアニア	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし
		その他資産 () 資産複合	その他資産 (投資信託証券 (株式一般)) 資産複合 資産配分固定型 資産配分変更型	日々 その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング		

(略)

<訂正後>

ファンドは、追加型投信 / 海外 / 株式に属しています。

商品分類表 属性区分表

単位型 / 追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
-----------	--------	----------------	--------	------	--------	------	-------

単位型	国内	株式	株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を除く)		
	海外	債券	債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回	日本	ファミリー ファンド	あり ()
追加型	内外	不動産投信	不動産投信	年4回	北米		
		その他資産 ()	その他資産 (投資信託証券 (株式一般))	年6回 (隔月)	欧州		
		資産複合	資産複合 資産配分固定型 資産配分変型	年12回 (毎月)	アジア		
				日々	オセアニア		
				その他 ()	中南米	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし
					アフリカ		
					中近東 (中東)		
					エマージング		

(略)

(3)【ファンドの仕組み】

委託会社の概況

《アムンディ概要》

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格 (3) ファンドの仕組み 委託会社の概況 《アムンディ概要》」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

アムンディは、運用資産規模で7,461億ユーロ(約96兆円、1ユーロ=128.53円で換算。2013年6月末現在)を超え、欧州第1位、世界ではトップ・テンに入るグローバルプレーヤーの運用会社です。世界30カ国以上の主要な投資地域の中心に拠点を持ち、すべてのアセットクラスや主要通貨を網羅する広範囲な運用商品を提供しています。

アムンディは、世界中の1億人以上の個人投資家のお客様のニーズに応えるべく、貯蓄・投資手段の提供に力を注いでいます。また、機関投資家のお客様については、個別の要望やリスク許容度に応じた、革新的で良好なパフォーマンスを生み出すような商品を開発、提供しています。

インベストメント・ペンション・ヨーロッパによるトップ400社調査(2013年6月版(数値は2012年12月末現在))

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

< 訂正前 >

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。本書作成日現在の料率上限は3.15%（税抜3.0%）です。ただし、収益分配金再投資の際は、無手数料となります。

申込手数料の詳細はお申込みの販売会社の本支店営業所等にお問合せください。

（略）

< 訂正後 >

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。

本書作成日現在の料率上限は3.15%（税抜3.0%）です。ただし、収益分配金再投資の際は、無手数料となります。

—消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、3.24%となります。

申込手数料の詳細はお申込みの販売会社の本支店営業所等にお問合せください。

（略）

(3) 【信託報酬等】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (3) 信託報酬等」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

< 更新・訂正後 >

時期	信託報酬	
毎日	信託報酬の総額	信託財産の純資産総額に対し、 年率1.869%（税抜1.78%）を乗じて得た金額
	信託報酬の配分	純資産総額が100億円以下の部分に対して 委託会社：年率0.90%（税抜） （委託会社の報酬の内マザーファンドにかかる投資顧問会社分：年率0.90%以内） 販売会社：年率0.80%（税抜） 受託会社：年率0.08%（税抜）
		純資産総額が100億円超、200億円以下の部分に対して 委託会社：年率0.80%（税抜） （委託会社の報酬の内マザーファンドにかかる投資顧問会社分：年率0.80%以内） 販売会社：年率0.90%（税抜） 受託会社：年率0.08%（税抜）
純資産総額が200億円超の部分に対して 委託会社：年率0.70%（税抜） （委託会社の報酬の内マザーファンドにかかる投資顧問会社分：年率0.70%以内） 販売会社：年率1.00%（税抜） 受託会社：年率0.08%（税抜）		

消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年率1.9224%となります。

信託報酬は、毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

上記信託報酬等は、本書作成日現在のものです。

(5)【課税上の取扱い】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

日本の居住者である受益者に対する課税上の取扱いは、平成26年1月現在の内容に基づいて記載しており、税法が改正された場合等には、以下の内容および本書における税制に関する記載内容が変更になることがあります。ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人の受益者に対する課税

○収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は配当所得として下記の税率により源泉徴収されます。

なお、原則として申告分離課税¹または総合課税により確定申告を行う必要がありますが申告不要制度を選択することができます。

○換金時および償還時における差益は譲渡所得等となり、下記の税率による申告分離課税¹が適用され、確定申告が必要となります。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）を利用している場合は、下記の税率により源泉徴収が行われ、原則として、確定申告は不要となります。

期間	税率
平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315% ² 、地方税5%）
平成50年1月1日以降	20%（所得税15%および地方税5%）

1 申告分離課税を選択した場合において、上場株式等の譲渡損失の金額がある場合には、上場株式等の配当所得（収益分配金を含みます）と当該上場株式等の譲渡損失（解約損、償還損を含みます）の損益通算をすることができます（当該上場株式等の配当所得の金額を限度とします）。なお、損益通算してもなお控除しきれない損失の金額については、翌年以降3年間にわたり繰越控除が可能です。

2 平成49年12月31日までは、復興特別所得税（基準所得税額に対して2.1%を乗じて得た金額）が加算されます。

（注）ファンドは、配当控除は適用されません。

*少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額について、下記の税率により源泉徴収されます（地方税の源泉徴収はありません）。

期間	税率
平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）
平成50年1月1日以降	15%（所得税15%）

平成49年12月31日までは、復興特別所得税（基準所得税額に対して2.1%を乗じて得た金額）が加算されます。

（注）ファンドは、益金不算入制度は適用されません。

個別元本について

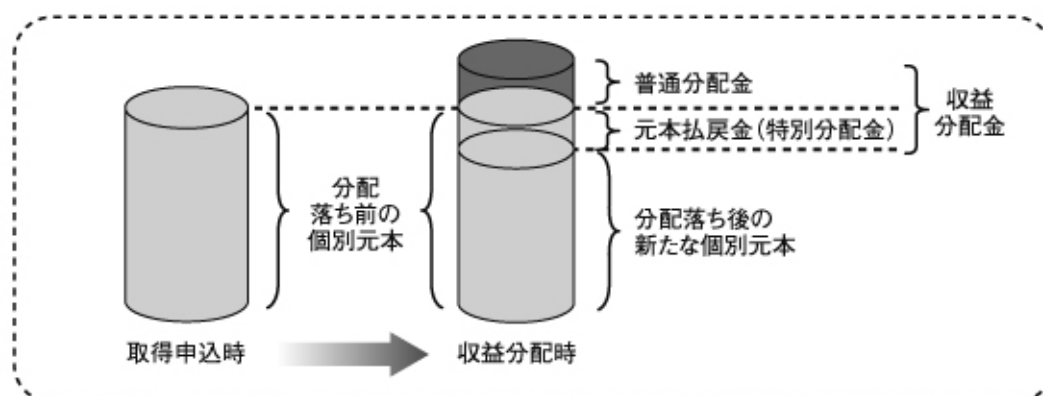
- 1) 追加型の株式投資信託について、受益者ごとの取得申込時のファンドの価額等（申込手数料は含まれません）が受益者の元本（個別元本）に当たります。
- 2) 受益者が同一ファンドを複数回取得した場合の個別元本は、受益者が追加信託を行うつど、その受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- 3) 同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については販売会社ごとに、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は支店等ごとに、「分配金再投資コース」と「分配金受取りコース」とがあり、両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
- 4) 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個別元本となります。

「元本払戻金（特別分配金）」については、後記「収益分配金の課税について」をご参照ください。

収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額の場合または受益者の個別元本を上回っている場合には、収益分配金の全額が普通分配金となり、収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、収益分配金から前記元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。



上図は収益分配金のイメージ図であり、収益分配金の支払いおよびその水準を保証するものではありません。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認ください。

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

以下は平成25年11月末日現在の運用状況です。

また、投資比率は、小数点以下第3位を切捨てて表示しているため、当該比率の合計と合計欄の比率が一致しない場合があります。

(1)【投資状況】

信託財産の構成

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	3,564,277,296	98.96
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		37,345,657	1.03
合計（純資産総額）		3,601,622,953	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計比率をいいます。

<参考情報>

「CAグローバル・ブランド・マザーファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	1,549,575,659	43.11
	ドイツ	252,168,380	7.01
	イタリア	34,728,957	0.96
	フランス	301,770,906	8.39
	イギリス	644,656,058	17.93
	スイス	442,200,925	12.30
	オランダ	36,657,597	1.02
	ベルギー	120,704,956	3.35
	スウェーデン	65,239,976	1.81
	ルクセンブルク	13,529,228	0.37
	ジャージー	107,743,886	2.99
	小計		3,568,976,528
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		24,760,506	0.68
合計（純資産総額）		3,593,737,034	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該国/地域の時価合計比率をいい、株式の小計の投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該国/地域の時価合計の総額比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	CAグローバル・ブランド・マザーファンド	1,847,158,632	1.8752	3,463,791,867	1.9296	3,564,277,296	98.96

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額比率をいいます。

種類別投資比率

国内/外国	種類	投資比率(%)
-------	----	---------

国内	親投資信託受益証券	98.96
合計		98.96

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

<参考情報>

「CAグローバル・ブランド・マザーファンド」

投資有価証券の主要銘柄（評価額上位30銘柄）

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	株式数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
1	スイス	株式	NESTLE 'R'	食品・飲料・タバコ	37,059	7,564.07	280,317,148	7,490.52	277,591,551	7.72
2	ドイツ	株式	DAIMLER AG (REGISTERED)	自動車・自動車部品	17,454	8,225.35	143,565,272	8,512.63	148,579,590	4.13
3	フランス	株式	CARREFOUR	食品・生活必需品小売り	35,748	3,844.21	137,422,994	4,046.43	144,651,847	4.02
4	ベルギー	株式	ANHEUSER-BUSCH INBEV	食品・飲料・タバコ	11,508	10,856.96	124,941,907	10,488.78	120,704,956	3.35
5	ジャージー	株式	WPP PLC	メディア	47,565	2,246.77	106,867,919	2,265.19	107,743,886	2.99
6	イギリス	株式	BRITISH AMERICAN TOBACCO	食品・飲料・タバコ	18,509	5,657.95	104,723,160	5,441.98	100,725,738	2.80
7	イギリス	株式	DIAGEO	食品・飲料・タバコ	30,031	3,348.39	100,555,800	3,259.66	97,891,071	2.72
8	イギリス	株式	MARKS & SPENCER GROUP	小売	117,378	832.57	97,726,534	812.99	95,427,317	2.65
9	アメリカ	株式	TJX COS.	小売	14,300	6,453.48	92,284,824	6,479.08	92,650,975	2.57
10	アメリカ	株式	WALT DISNEY	メディア	12,500	7,171.44	89,643,105	7,248.26	90,603,292	2.52
11	アメリカ	株式	TIME WARNER INC	メディア	12,590	7,005.52	88,199,597	6,722.84	84,640,666	2.35
12	アメリカ	株式	KIMBERLY-CLARK	家庭用品・パーソナル用品	7,200	11,236.49	80,902,787	11,083.89	79,804,025	2.22
13	アメリカ	株式	DISCOVERY COMMUNICATIONS INC-C	メディア	8,300	8,136.24	67,530,831	8,241.73	68,406,420	1.90
14	アメリカ	株式	CHURCH & DWIGHT CO INC	家庭用品・パーソナル用品	9,800	6,739.23	66,044,512	6,730.01	65,954,178	1.83
15	アメリカ	株式	PEPSICO	食品・飲料・タバコ	7,600	8,848.06	67,245,284	8,646.29	65,711,852	1.82
16	スウェーデン	株式	HENNES & MAURITZ 'B'	小売	14,960	4,218.36	63,106,725	4,360.96	65,239,976	1.81
17	イギリス	株式	TESCO	食品・生活必需品小売り	111,241	596.26	66,329,262	582.87	64,839,345	1.80
18	イギリス	株式	SABMILLER	食品・飲料・タバコ	11,892	5,323.11	63,302,529	5,300.51	63,033,750	1.75
19	アメリカ	株式	NEWELL RUBBERMAID	耐久消費財・アパレル	20,200	3,060.30	61,818,253	3,115.61	62,935,451	1.75
20	イギリス	株式	INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC	消費者サービス	18,988	3,080.52	58,493,065	3,194.37	60,654,765	1.68
21	アメリカ	株式	LOWE'S COMPANIES	小売	12,000	5,320.71	63,848,628	4,904.89	58,858,725	1.63
22	イギリス	株式	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	家庭用品・パーソナル用品	7,049	7,990.95	56,328,253	8,216.97	57,921,446	1.61
23	スイス	株式	THE SWATCH GROUP 'B'	耐久消費財・アパレル	828	64,212.62	53,168,053	67,946.57	56,259,764	1.56
24	アメリカ	株式	FORD MOTOR	自動車・自動車部品	32,100	1,750.35	56,186,485	1,744.21	55,989,224	1.55
25	アメリカ	株式	TIFFANY & CO	小売	6,200	8,423.02	52,222,728	9,029.34	55,981,952	1.55
26	スイス	株式	LINDT & SPRUENGLI AG	食品・飲料・タバコ	125	434,496.00	54,312,000	444,113.74	55,514,218	1.54
27	イギリス	株式	UNILEVER PLC	食品・飲料・タバコ	13,382	4,125.22	55,203,811	4,143.64	55,450,257	1.54
28	スイス	株式	LINDT & SPRUENGLI AG-REG	食品・飲料・タバコ	10	5,174,349.50	51,743,495	5,283,539.20	52,835,392	1.47
29	ドイツ	株式	ADIDAS AG	耐久消費財・アパレル	4,220	12,202.75	51,495,605	12,495.61	52,731,499	1.46
30	ドイツ	株式	BEIERSDORF	家庭用品・パーソナル用品	4,891	10,275.41	50,257,044	10,398.13	50,857,291	1.41

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額比率をいいます。

種類別及び業種別投資比率

国内/外国	種類	業種	投資比率(%)
外国	株式	自動車・自動車部品	5.69
		耐久消費財・アパレル	10.69
		消費者サービス	3.73
		メディア	10.96
		小売	15.22
		食品・生活必需品小売り	7.68
		食品・飲料・タバコ	35.14
		家庭用品・パーソナル用品	8.96
		ソフトウェア・サービス	1.21
合計			99.31

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該業種の評価額比率をいいます。

投資不動産物件
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

平成25年11月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記の計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

期間	純資産総額 (分配落)(円)	純資産総額 (分配付)(円)	1口当たり 純資産額 (分配落)(円)	1口当たり 純資産額 (分配付)(円)
第1期計算期間末（平成18年11月15日）	2,896,317,519	3,221,404,361	1.0201	1.1346
第2期計算期間末（平成19年 5月15日）	7,649,090,460	8,665,435,457	1.0506	1.1902
第3期計算期間末（平成19年11月15日）	15,142,894,478	15,142,894,478	0.9955	0.9955
第4期計算期間末（平成20年 5月15日）	12,349,294,298	12,349,294,298	0.8895	0.8895
第5期計算期間末（平成20年11月17日）	6,114,292,527	6,114,292,527	0.4737	0.4737
第6期計算期間末（平成21年 5月15日）	6,472,786,943	6,472,786,943	0.5226	0.5226
第7期計算期間末（平成21年11月16日）	7,467,493,519	7,467,493,519	0.6522	0.6522
第8期計算期間末（平成22年 5月17日）	6,516,243,265	6,516,243,265	0.6686	0.6686
第9期計算期間末（平成22年11月15日）	5,979,174,872	5,979,174,872	0.7155	0.7155
第10期計算期間末（平成23年 5月16日）	5,572,466,763	5,572,466,763	0.7745	0.7745
第11期計算期間末（平成23年11月15日）	4,371,852,813	4,371,852,813	0.6980	0.6980
第12期計算期間末（平成24年 5月15日）	4,180,666,304	4,180,666,304	0.7743	0.7743
第13期計算期間末（平成24年11月15日）	3,878,264,848	3,878,264,848	0.8084	0.8084
第14期計算期間末（平成25年 5月15日）	3,879,052,123	4,622,662,122	1.0433	1.2433
第15期計算期間末（平成25年11月15日）	3,511,240,904	3,717,598,744	1.0209	1.0809
平成24年11月末日	4,103,172,809	-	0.8686	-
12月末日	4,219,859,174	-	0.9224	-
平成25年 1月末日	4,576,165,562	-	1.0309	-
2月末日	4,449,041,558	-	1.0460	-
3月末日	4,457,123,149	-	1.0998	-
4月末日	4,437,745,313	-	1.1684	-
5月末日	3,944,050,011	-	1.0223	-
6月末日	3,604,642,868	-	0.9591	-
7月末日	3,673,744,723	-	0.9930	-
8月末日	3,556,751,236	-	0.9791	-

9月末日	3,630,749,662	-	1.0200	-
10月末日	3,680,471,525	-	1.0586	-
11月末日	3,601,622,953	-	1.0495	-

【分配の推移】

期間		1口当たり分配金(円)
第1期計算期間	自 平成18年 7月28日 至 平成18年11月15日	0.1145
第2期計算期間	自 平成18年11月16日 至 平成19年 5月15日	0.1396
第3期計算期間	自 平成19年 5月16日 至 平成19年11月15日	0.0000
第4期計算期間	自 平成19年11月16日 至 平成20年 5月15日	0.0000
第5期計算期間	自 平成20年 5月16日 至 平成20年11月17日	0.0000
第6期計算期間	自 平成20年11月18日 至 平成21年 5月15日	0.0000
第7期計算期間	自 平成21年 5月16日 至 平成21年11月16日	0.0000
第8期計算期間	自 平成21年11月17日 至 平成22年 5月17日	0.0000
第9期計算期間	自 平成22年 5月18日 至 平成22年11月15日	0.0000
第10期計算期間	自 平成22年11月16日 至 平成23年 5月16日	0.0000
第11期計算期間	自 平成23年 5月17日 至 平成23年11月15日	0.0000
第12期計算期間	自 平成23年11月16日 至 平成24年 5月15日	0.0000
第13期計算期間	自 平成24年 5月16日 至 平成24年11月15日	0.0000
第14期計算期間	自 平成24年11月16日 至 平成25年 5月15日	0.2000
第15期計算期間	自 平成25年 5月16日 至 平成25年11月15日	0.0600

【収益率の推移】

期間	収益率(%)
----	--------

第1期計算期間	自 平成18年 7月28日 至 平成18年11月15日	13.5
第2期計算期間	自 平成18年11月16日 至 平成19年 5月15日	16.7
第3期計算期間	自 平成19年 5月16日 至 平成19年11月15日	5.2
第4期計算期間	自 平成19年11月16日 至 平成20年 5月15日	10.6
第5期計算期間	自 平成20年 5月16日 至 平成20年11月17日	46.7
第6期計算期間	自 平成20年11月18日 至 平成21年 5月15日	10.3
第7期計算期間	自 平成21年 5月16日 至 平成21年11月16日	24.8
第8期計算期間	自 平成21年11月17日 至 平成22年 5月17日	2.5
第9期計算期間	自 平成22年 5月18日 至 平成22年11月15日	7.0
第10期計算期間	自 平成22年11月16日 至 平成23年 5月16日	8.2
第11期計算期間	自 平成23年 5月17日 至 平成23年11月15日	9.9
第12期計算期間	自 平成23年11月16日 至 平成24年 5月15日	10.9
第13期計算期間	自 平成24年 5月16日 至 平成24年11月15日	4.4
第14期計算期間	自 平成24年11月16日 至 平成25年 5月15日	53.8
第15期計算期間	自 平成25年 5月16日 至 平成25年11月15日	3.6

(注)収益率は以下の計算式により算出しております。

$(\text{当該計算期間末分配付基準価額} - \text{当該計算期間の直前の計算期間末分配落基準価額}) \div (\text{当該計算期間の直前の計算期間末分配落基準価額}) \times 100$

ただし、第1期計算期間については「当該計算期間の直前の計算期間末分配落基準価額」に代えて設定時の基準価額（10,000円）を用いております。

なお、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位まで表示しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定口数	解約口数	発行済口数
第1期計算期間 自 平成18年 7月28日 至 平成18年11月15日	3,008,545,230	169,358,836	2,839,186,394

第2期計算期間	自 平成18年11月16日 至 平成19年 5月15日	6,016,275,883	1,575,053,985	7,280,408,292
第3期計算期間	自 平成19年 5月16日 至 平成19年11月15日	9,317,466,426	1,387,196,685	15,210,678,033
第4期計算期間	自 平成19年11月16日 至 平成20年 5月15日	140,857,109	1,467,707,131	13,883,828,011
第5期計算期間	自 平成20年 5月16日 至 平成20年11月17日	37,678,546	1,014,481,261	12,907,025,296
第6期計算期間	自 平成20年11月18日 至 平成21年 5月15日	41,271,395	563,573,801	12,384,722,890
第7期計算期間	自 平成21年 5月16日 至 平成21年11月16日	40,617,089	975,949,175	11,449,390,804
第8期計算期間	自 平成21年11月17日 至 平成22年 5月17日	15,418,840	1,718,971,794	9,745,837,850
第9期計算期間	自 平成22年 5月18日 至 平成22年11月15日	35,337,017	1,424,419,293	8,356,755,574
第10期計算期間	自 平成22年11月16日 至 平成23年 5月16日	60,229,160	1,221,806,497	7,195,178,237
第11期計算期間	自 平成23年 5月17日 至 平成23年11月15日	23,551,169	955,244,320	6,263,485,086
第12期計算期間	自 平成23年11月16日 至 平成24年 5月15日	13,023,579	877,128,939	5,399,379,726
第13期計算期間	自 平成24年 5月16日 至 平成24年11月15日	4,103,935	606,150,115	4,797,333,546
第14期計算期間	自 平成24年11月16日 至 平成25年 5月15日	49,310,501	1,128,594,048	3,718,049,999
第15期計算期間	自 平成25年 5月16日 至 平成25年11月15日	346,640,671	625,393,328	3,439,297,342

(注1) 全て本邦内におけるものです。

(注2) 第1期計算期間の設定口数には、当初募集期間の設定口数を含みます。

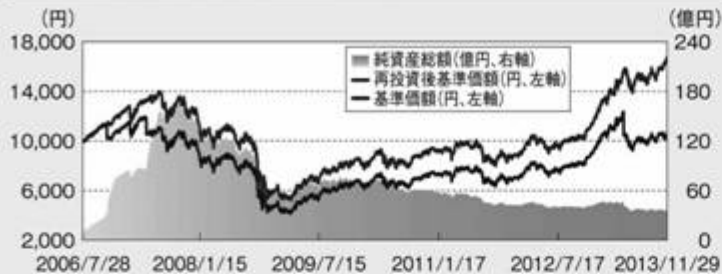
< 参考情報 >

運用実績



2013年11月29日現在

基準価額・純資産の推移



*再投資後基準価額は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。
*基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

基準価額 10,495円 純資産総額 36.0億円

分配の推移

決算月	分配金
11期(2011年11月)	0円
12期(2012年5月)	0円
13期(2012年11月)	0円
14期(2013年5月)	2,000円
15期(2013年11月)	600円
設定来累計	5,141円

*分配金は1万口当たり・税引前です。
*直近5期分を表示しています。

主要な資産の状況

[ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、組入上位10銘柄、組入上位5業種および組入上位5通貨はマザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。]

◆資産構成

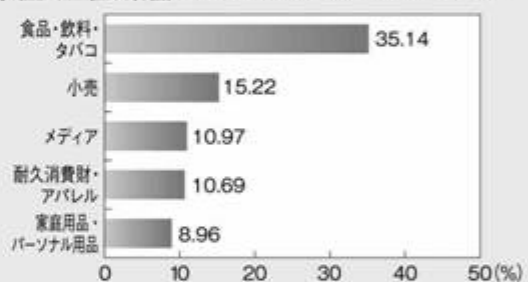
資産	比率
株式	98.28%
現金等	1.72%
合計	100.00%

*比率は純資産総額に対する実質投資割合です。
*現金等には未払諸費用等を含みます。

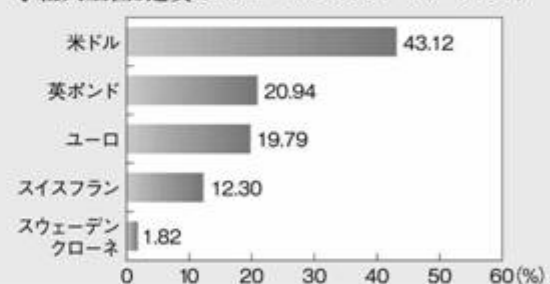
◆組入上位10銘柄 (CAグローバル・ブランド・マザーファンド)

銘柄名	業種	比率
1 ネスレ	食品・飲料・タバコ	7.72%
2 ダイムラー	自動車・自動車部品	4.13%
3 カルフル	食品・生活必需品小売り	4.03%
4 アンハイザー・ブッシュ・インペブ	食品・飲料・タバコ	3.36%
5 WPPグループ	メディア	3.00%
6 プリティッシュ・アメリカン・タバコ	食品・飲料・タバコ	2.80%
7 ディアジオ	食品・飲料・タバコ	2.72%
8 マークス&スベンサー	小売	2.66%
9 TJX	小売	2.58%
10 ウォルト・ディズニー	メディア	2.52%
上位10銘柄合計		35.52%

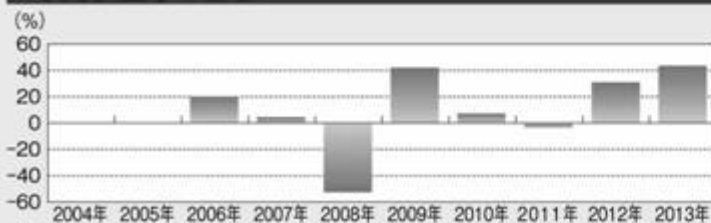
◆組入上位5業種 (CAグローバル・ブランド・マザーファンド)



◆組入上位5通貨 (CAグローバル・ブランド・マザーファンド)



年間収益率の推移



*年間収益率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。
*ファンドにはベンチマークはありません。
*2006年は設定日(7月28日)から年末までの騰落率、2013年は年初から11月29日までの騰落率を表示しています。

期間別騰落率

期間	騰落率
1ヵ月	4.97%
3ヵ月	13.49%
6ヵ月	8.69%
1年	52.45%
3年	84.38%
設定来	66.85%

*騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。

※上記の運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
※運用実績等については、表紙に記載の委託会社ホームページにおいて閲覧することができます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

2）申込手続きと申込価額

<訂正前>

（略）

申込価額は、申込受付日の翌営業日の基準価額とします。基準価額は、委託会社により毎営業日計算され、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。

委託会社の照会先は以下の通りです。



取得申込時には申込手数料をご負担いただくものとします。ただし、収益分配金再投資の際は、無手数料になります。

（略）

<訂正後>

（略）

申込価額は、申込受付日の翌営業日の基準価額とします。基準価額は、委託会社により毎営業日計算され、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。

ファンドの申込価額について委託会社の照会先は以下の通りです。



取得申込時には申込手数料をご負担いただくものとします。ただし、収益分配金再投資の際は、無手数料になります。

（略）

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期計算期間(平成25年5月16日から平成25年11月15日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

アムンディ・リソなグローバル・ブランド・ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第14期計算期間末 (平成25年 5月15日)	第15期計算期間末 (平成25年11月15日)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	885,628,941	291,322,769
親投資信託受益証券	3,831,846,813	3,467,122,023
未収入金	12,000,000	7,000,000
未収利息	727	239
流動資産合計	4,729,476,481	3,765,445,031
資産合計		
	4,729,476,481	3,765,445,031
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	743,609,999	206,357,840
未払解約金	65,621,286	12,565,751
未払受託者報酬	1,833,399	1,567,671
未払委託者報酬	38,959,674	33,312,865
その他未払費用	400,000	400,000
流動負債合計	850,424,358	254,204,127
負債合計		
	850,424,358	254,204,127
純資産の部		
元本等		
元本	3,718,049,999	3,439,297,342
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	161,002,124	71,943,562
（分配準備積立金）	19,696,197	762
元本等合計	3,879,052,123	3,511,240,904
純資産合計		
	3,879,052,123	3,511,240,904
負債純資産合計		
	4,729,476,481	3,765,445,031

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第14期計算期間		第15期計算期間	
	自	平成24年11月16日 至 平成25年 5月15日	自	平成25年 5月16日 至 平成25年11月15日
営業収益				
受取利息		10,904		6,928
有価証券売買等損益		1,920,897,169		152,275,210
営業収益合計		1,920,908,073		152,282,138
営業費用				
受託者報酬		1,833,399		1,567,671
委託者報酬		38,959,674		33,312,865
その他費用		400,000		400,000
営業費用合計		41,193,073		35,280,536
営業利益又は営業損失()		1,879,715,000		117,001,602
経常利益又は経常損失()		1,879,715,000		117,001,602
当期純利益又は当期純損失()		1,879,715,000		117,001,602
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		275,041,659		13,966,789
期首剰余金又は期首欠損金()		919,068,698		161,002,124
剰余金増加額又は欠損金減少額		219,007,480		13,241,245
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		214,874,687		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		4,132,793		13,241,245
剰余金減少額又は欠損金増加額		-		26,910,358
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		26,910,358
分配金		743,609,999		206,357,840
期末剰余金又は期末欠損金()		161,002,124		71,943,562

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

項目	第14期計算期間末 (平成25年 5月15日)	第15期計算期間末 (平成25年11月15日)
1. 期首元本額	4,797,333,546円	3,718,049,999円
期中追加設定元本額	49,310,501円	346,640,671円
期中一部解約元本額	1,128,594,048円	625,393,328円
2. 計算期間末日における受益権の総数	3,718,049,999口	3,439,297,342口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第14期計算期間 自 平成24年11月16日 至 平成25年 5月15日	第15期計算期間 自 平成25年 5月16日 至 平成25年11月15日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 当ファンドの投資対象である親投資信託の運用指図に係る権限を委託するために要する費用として、信託約款第44条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の90以内の率を乗じて得た額を支払っております。	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 同左
2. 分配金の計算過程 計算期間末における分配対象収益額904,612,123円(1万口当たり2,433円)のうち743,609,999円(1万口当たり2,000円)を分配金額としております。 なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。	2. 分配金の計算過程 計算期間末における分配対象収益額278,301,402円(1万口当たり809円)のうち206,357,840円(1万口当たり600円)を分配金額としております。 なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。
A 費用控除後の配当等収益額 57,365,110円	A 費用控除後の配当等収益額 25,557,344円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 520,793,866円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 105,411,047円
C 収益調整金額 141,305,927円	C 収益調整金額 130,706,634円
D 分配準備積立金額 185,147,220円	D 分配準備積立金額 16,626,377円
E 当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D) 904,612,123円	E 当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D) 278,301,402円
F 当ファンドの期末残存受益権口数 3,718,049,999口	F 当ファンドの期末残存受益権口数 3,439,297,342口
G 1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000) 2,433円	G 1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000) 809円
H 1万口当たり分配金額 2,000円	H 1万口当たり分配金額 600円
I 分配金額(F×H/10,000) 743,609,999円	I 分配金額(F×H/10,000) 206,357,840円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第14期計算期間 自 平成24年11月16日 至 平成25年 5月15日	第15期計算期間 自 平成25年 5月16日 至 平成25年11月15日
1. 金融商品に対する取組方針	信託約款に規定する「運用の基本方針」の定めに従い、有価証券及びデリバティブ取引等の金融商品を投資対象として運用を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンド及び主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する主な金融商品は、有価証券であり、その内容を当ファンド及び親投資信託受益証券の貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。これらは売買目的で保有しております。</p> <p>当該金融商品には、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等があります。親投資信託受益証券の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であり外貨建資産の購入代金、売却代金、配当金等の受取または支払にかかる円貨額を確定させるために行っております。</p> <p>一般的な為替予約取引に係る主要なリスクとして、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクがあります。親投資信託受益証券は、為替予約取引をスポットに限定しているため、価格変動リスクはきわめて小さいと認識しております。また、為替予約の相手先は社内ルールに従った金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスクマネジメント部が、当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券のパフォーマンス状況及びマーケット動向等のモニタリングを行っております。また、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等の運用リスクを分析し、定期的にリスク委員会に報告しております。	同左

	デリバティブ取引については、組織的な管理体制により、日々ポジション並びに評価金額及び評価損益の管理を行っております。
--	--

・金融商品の時価等に関する事項

項目	第14期計算期間末 (平成25年 5月15日)	第15期計算期間末 (平成25年11月15日)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、期末の時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 有価証券 時価の算定方法は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。また、有価証券に関する注記事項については、「(有価証券に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第14期計算期間末 (平成25年 5月15日)	第15期計算期間末 (平成25年11月15日)
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	1,374,278,411	154,386,032
合計	1,374,278,411	154,386,032

(デリバティブ取引等に関する注記)

第14期計算期間末(平成25年5月15日)

該当事項はありません。

第15期計算期間末(平成25年11月15日)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第14期計算期間（自 平成24年11月16日 至 平成25年5月15日）

該当事項はありません。

第15期計算期間（自 平成25年5月16日 至 平成25年11月15日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第14期計算期間末 （平成25年 5月15日）	第15期計算期間末 （平成25年11月15日）
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.0433円 （10,433円）	1.0209円 （10,209円）

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	CAグローバル・ブランド・マザーファンド	1,848,934,526	3,467,122,023	
		小計	1,848,934,526	3,467,122,023	
		銘柄数	1		
		組入時価比率	98.7%	100.0%	
		親投資信託受益証券 合計		3,467,122,023	
		合計		3,467,122,023	

（注）組入時価比率は、左より組入時価の純資産に対する比率及び小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

当ファンドは、「CAグローバル・ブランド・マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下の通りです。

「CAグローバル・ブランド・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（1）貸借対照表

（単位：円）

	（平成25年 5月15日）	（平成25年11月15日）
資産の部		
流動資産		
預金	25,450,101	203
コール・ローン	5,735,120	12,549,944
株式	3,830,750,872	3,468,101,152
未収入金		20,994,984
未収配当金	13,342,730	4,878,168
未収利息	4	10
流動資産合計	3,875,278,827	3,506,524,461
資産合計	3,875,278,827	3,506,524,461
負債の部		
流動負債		
未払解約金	12,000,000	7,000,000
流動負債合計	12,000,000	7,000,000
負債合計	12,000,000	7,000,000
純資産の部		
元本等		
元本	2,157,201,197	1,866,174,534
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	1,706,077,630	1,633,349,927
元本等合計	3,863,278,827	3,499,524,461
純資産合計	3,863,278,827	3,499,524,461
負債純資産合計	3,875,278,827	3,506,524,461

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として計算期間末日（本報告書開示対象ファンドの期末日をいいます）の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、権利落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、いまだ確定していない場合には、入金時に計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成25年 5月15日)	(平成25年11月15日)
1. 本報告書開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	3,361,928,709円	2,157,201,197円
同期中における追加設定元本額	1,189,802円	136,473,684円
同期中における一部解約元本額	1,205,917,314円	427,500,347円
同期末における元本の内訳		
アムンディ・リそなグローバル・ブランド・ファンド	2,139,620,757円	1,848,934,526円
CAリそな グローバル・ブランド・ファンドVA（適格機関投資家専用）	17,580,440円	17,240,008円
合計	2,157,201,197円	1,866,174,534円
2. 本報告書開示対象ファンドの期末における受益権の総数	2,157,201,197口	1,866,174,534口

（金融商品に関する注記）

・金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成24年11月16日 至 平成25年 5月15日	自 平成25年 5月16日 至 平成25年11月15日
1. 金融商品に対する取組方針	信託約款に規定する「運用の基本方針」の定めに従い、有価証券及びデリバティブ取引等の金融商品を投資対象として運用を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドに投資する投資信託受益証券の「（3）注記表（金融商品に関する注記）I.金融商品の状況に関する事項」に記載しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	同上	同左

・金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成25年 5月15日）	（平成25年11月15日）
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、期末の時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	（1）有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 （2）有価証券 時価の算定方法は、「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。また、有価証券に関する注記事項については、「（有価証券に関する注記）」に記載しております。 （3）デリバティブ取引 該当事項はありません。	（1）有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 （2）有価証券 同左 （3）デリバティブ取引 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する投資信託受益証券の「（3）注記表（金融商品に関する注記） . 金融商品の時価等に関する事項」に記載しております。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	（平成25年 5月15日）	（平成25年11月15日）
	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株式	650,442,088	144,889,560
合計	650,442,088	144,889,560

（注）当期間とは、当ファンドの計算期間の開始日から本報告書開示対象ファンドの期末日までの期間（平成24年11月16日から平成25年5月15日及び平成25年5月16日から平成25年11月15日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等に関する注記）

（平成25年5月15日）

該当事項はありません。

（平成25年11月15日）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自 平成24年11月16日 至 平成25年5月15日）

該当事項はありません。

（自 平成25年5月16日 至 平成25年11月15日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	（平成25年 5月15日）	（平成25年11月15日）
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.7909円 （17,909円）	1.8752円 （18,752円）

（3）附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	FORD MOTOR	32,100	17.09	548,589.00	
	COACH	6,000	53.65	321,900.00	
	LULULEMON ATHLETICA INC	2,500	66.21	165,525.00	
	NEWELL RUBBERMAID	20,200	29.88	603,576.00	
	UNDER ARMOUR INC	2,400	83.53	200,472.00	
	WHIRLPOOL	2,200	149.05	327,910.00	
	DARDEN RESTAURANTS	6,600	52.66	347,556.00	
	STARWOOD HOTELS & RESORTS	4,900	74.72	366,128.00	
	COMCAST 'A'	8,400	47.69	400,596.00	
	DISCOVERY COMMUNICATIONS INC-C	8,300	79.44	659,352.00	
	TIME WARNER INC	12,590	68.40	861,156.00	
	WALT DISNEY	12,500	70.02	875,250.00	
	EXPEDIA INC	4,100	61.03	250,223.00	
	GAP	10,600	42.05	445,730.00	
	LOWE'S COMPANIES	12,000	51.95	623,400.00	

	STAPLES	27,854	15.75	438,700.50	
	TIFFANY & CO	6,200	82.24	509,888.00	
	TJX COS.	14,300	63.01	901,043.00	
	URBAN OUTFITTERS INC	12,600	40.00	504,000.00	
	WALGREEN	6,300	60.12	378,756.00	
	BEAM INC	6,200	68.27	423,274.00	
	MEAD JOHNSON NUTRITION CO	3,200	80.88	258,816.00	
	MOLSON COORS BREWING CO	6,200	53.98	334,676.00	
	MONDELEZ INTERNATIONAL INC	8,600	34.16	293,776.00	
	PEPSICO	7,600	86.39	656,564.00	
	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL INC	5,527	90.70	501,298.90	
	REYNOLDS AMERICAN INC	9,000	52.35	471,150.00	
	CHURCH & DWIGHT CO INC	9,800	65.80	644,840.00	
	COLGATE-PALMOLIVE CO	5,000	65.60	328,000.00	
	ESTEE LAUDER COS.'A'	4,400	73.44	323,136.00	
	KIMBERLY-CLARK	7,200	109.71	789,912.00	
	GOOGLE 'A'	400	1,035.23	414,092.00	
小計	銘柄数	32		15,169,285.40 (1,521,024,247)	
	組入時価比率	43.5%		43.9%	
ユーロ	DAIMLER AG (REGISTERED)	17,454	58.98	1,029,436.92	
	ADIDAS AG	4,220	87.50	369,250.00	
	HERMES INTL.	480	249.15	119,592.00	
	KERING	1,343	162.10	217,700.30	
	LVMH	1,127	139.65	157,385.55	
	CARREFOUR	35,748	27.56	985,393.62	
	CASINO GUICHARD-P	2,494	83.16	207,401.04	
	ANHEUSER-BUSCH INBEV	11,508	77.85	895,897.80	
	DANONE	3,859	54.55	210,508.45	
	REMY COINTREAU SA	3,405	71.74	244,274.70	
	UNILEVER NV-CVA	9,053	28.90	261,676.96	
	BEIERSDORF	4,891	73.68	360,368.88	
小計	銘柄数	12		5,058,886.22 (682,393,162)	
	組入時価比率	19.5%		19.7%	
英ポンド	INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC	18,988	18.40	349,379.20	
	WPP PLC	47,565	13.42	638,322.30	
	MARKS & SPENCER GROUP	117,378	4.97	583,720.79	
	TESCO	111,241	3.56	396,184.82	
	BRITISH AMERICAN TOBACCO	18,509	33.79	625,511.65	
	DIAGEO	30,031	20.00	600,620.00	
	IMPERIAL TOBACCO GP.	12,563	23.99	301,386.37	
	SABMILLER	11,892	31.79	378,106.14	
	UNILEVER PLC	13,382	24.64	329,732.48	
	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	7,049	47.73	336,448.77	
小計	銘柄数	10		4,539,412.52 (731,117,780)	
	組入時価比率	20.9%		21.1%	
スイスフラン	THE SWATCH GROUP 'B'	828	567.50	469,890.00	
	LINDT & SPRUENGLI AG	125	3,840.00	480,000.00	
	LINDT & SPRUENGLI AG-REG	10	45,730.00	457,300.00	
	NESTLE 'R'	37,059	66.85	2,477,394.15	
小計	銘柄数	4		3,884,584.15 (424,546,201)	
	組入時価比率	12.1%		12.2%	
スウェーデンクローナ	HENNES & MAURITZ 'B'	14,960	269.20	4,027,232.00	

小計	銘柄数	1		4,027,232.00 (60,730,658)	
	組入時価比率	1.7%		1.8%	
香港ドル	PRADA SPA	35,100	77.60	2,723,760.00	
	L'OCCITANE INTERNATIONAL SA	60,316	16.76	1,010,896.16	
小計	銘柄数	2		3,734,656.16 (48,289,104)	
	組入時価比率	1.4%		1.4%	
合計				3,468,101,152 (3,468,101,152)	

株式以外の有価証券
該当事項はありません。

(有価証券明細表注記)

1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額であり、内数で表示しております。
3. 組入時価比率は、左より組入時価の純資産に対する比率及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成25年11月末日現在

資産総額	3,615,451,292円
負債総額	13,828,339円
純資産総額(-)	3,601,622,953円
発行済口数	3,431,858,822口
1口当たり純資産額(/)	1.0495円
(1万口当たり純資産額)	(10,495円)

<参考情報>

「CAグローバル・ブランド・マザーファンド」

平成25年11月末日現在

資産総額	3,613,737,034円
負債総額	20,000,000円
純資産総額(-)	3,593,737,034円
発行済口数	1,862,403,494口
1口当たり純資産額(/)	1.9296円
(1万口当たり純資産額)	(19,296円)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(2) 委託会社の概況

投資運用の意思決定機構

< 訂正前 >

(略)

上記の意思決定機構等は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 訂正後 >

(略)

上記の意思決定機構等は本書作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

営業の概況

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況 営業の概況」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

< 更新・訂正後 >

平成25年11月末日現在、委託会社の運用する投資信託の本数、純資産額の合計額は以下の通りです。

種 類	本 数	純 資 産 (百 万 円)
単位型株式投資信託	25	69,558
追加型株式投資信託	151	1,734,831
追加型公社債投資信託	1	19,009
合計	177	1,823,398

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

< 更新・訂正後 >

(1) 委託会社であるアムンディ・ジャパン株式会社(以下「当社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

(2) 財務諸表及び中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

(3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第32期事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33期事業年度に係る中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第31期 (平成24年3月31日)		第32期 (平成25年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		2,650,700		2,153,697
有価証券		1,302,738		1,175,027
前払費用		276,348		179,108
未収還付法人税等		6,975		6,458
未収入金		7,883		6,527
未収委託者報酬	*1	1,049,520	*1	1,127,856
未収運用受託報酬	*1	598,799	*1	718,958
未収投資助言報酬	*1	39,549	*1	15,982
未収収益	*1	113,024	*1	143,682
繰延税金資産		172,456		98,508
立替金	*1	39,301	*1	20,820
その他		39,258		125
流動資産合計		6,296,549		5,646,747
固定資産				
有形固定資産				
建物(純額)	*2	137,459	*2	119,322
器具備品(純額)	*2	131,839	*2	108,135
有形固定資産合計		269,298		227,457
無形固定資産				
ソフトウェア		12,446		11,850
電話加入権		934		934
無形固定資産合計		13,380		12,784
投資その他の資産				
投資有価証券		1,919,090		2,278,289
関係会社株式		86,168		86,168
長期未収入金		6,000		5,000
長期差入保証金		191,981		180,700
ゴルフ会員権		60		60
貸倒引当金		6,000		5,000
投資その他の資産合計		2,197,298		2,545,216
固定資産合計		2,479,976		2,785,457
資産合計		8,776,525		8,432,205

(単位：千円)

	第31期 (平成24年3月31日)	第32期 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	1,186	819
預り金	277,120	319,438
未払金	644,571	700,436
未払償還金	8,124	4,966
未払手数料	483,904	573,177
その他未払金	*1 152,543	*1 122,293
未払費用	242,443	188,325
未払法人税等	13,069	14,323
未払消費税等	11,112	31,723
前受収益	615,072	217,643
賞与引当金	91,301	97,354
役員賞与引当金	15,388	15,992
資産除去債務	12,210	-
流動負債合計	1,923,473	1,586,053
固定負債		
リース債務	816	-
繰延税金負債	10,581	16,243
退職給付引当金	61,157	58,759
賞与引当金	9,536	5,667
役員賞与引当金	8,673	9,721
資産除去債務	50,003	50,917
固定負債合計	140,765	141,307
負債合計	2,064,237	1,727,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金		
資本準備金	1,076,268	1,076,268
その他資本剰余金	1,342,567	1,342,567
資本剰余金合計	2,418,835	2,418,835
利益剰余金		
利益準備金	110,093	110,093
その他利益剰余金	2,991,801	2,963,877
別途積立金	1,600,000	1,600,000
繰越利益剰余金	1,391,801	1,363,877
利益剰余金合計	3,101,893	3,073,969
株主資本合計	6,720,728	6,692,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,441	12,041
評価・換算差額等合計	8,441	12,041
純資産合計	6,712,288	6,704,845
負債純資産合計	8,776,525	8,432,205

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第31期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	第32期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	6,808,292	6,769,804
運用受託報酬	1,786,519	1,917,494
投資助言報酬	32,750	39,575
その他営業収益	532,630	468,026
営業収益合計	9,160,192	9,194,899
営業費用		
支払手数料	3,281,468	3,547,890
広告宣伝費	15,452	67,487
調査費	1,340,502	1,158,768
調査費	608,715	568,720
委託調査費	731,787	590,048
委託計算費	22,888	19,254
営業雑経費	257,680	229,276
通信費	64,101	49,209
印刷費	176,184	163,516
協会費	17,395	16,552
営業費用合計	4,917,990	5,022,676
一般管理費		
給料	2,819,805	2,585,017
役員報酬	219,810	118,614
給料・手当	2,284,355	2,149,555
賞与	249,749	276,105
役員賞与	65,891	40,743
交際費	13,982	11,803
旅費交通費	83,998	46,930
租税公課	34,892	39,746
不動産賃借料	198,292	173,282
賞与引当金繰入	83,681	93,485
役員賞与引当金繰入	10,069	17,640
退職給付費用	249,207	222,723
固定資産減価償却費	51,786	45,404
福利厚生費	431,451	421,902
諸経費	186,838	184,638
一般管理費合計	4,164,002	3,842,570
営業利益	78,200	329,653
営業外収益		
有価証券利息	31,032	-
受取利息	25	14
為替差益	-	21,424
有価証券売却益	7,629	-
雑収入	8,642	12,664
営業外収益合計	47,327	34,102
営業外費用		
為替差損	22,423	-
有価証券利息	-	14,065
雑損失	48	231
営業外費用合計	22,471	14,296
経常利益	103,056	349,460
特別利益		
清算配当金	*1*2 73,294	*1*2 -
特別利益合計	73,294	-

特別損失				
減損損失	*3	8,822	*3	-
固定資産除却損	*4	5,437	*4	6,432
特別損失合計		14,259		6,432
税引前当期純利益		162,092		343,028
法人税、住民税及び事業税		3,800		3,800
法人税等調整額		6,799		67,152
法人税等合計		10,599		70,952
当期純利益		151,493		272,076

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第31期		第32期	
	(自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高	1,200,000		1,200,000	
当期変動額				
当期変動額合計	-		-	
当期末残高	1,200,000		1,200,000	
資本剰余金				
資本準備金				
当期首残高	1,076,268		1,076,268	
当期変動額				
当期変動額合計	-		-	
当期末残高	1,076,268		1,076,268	
その他資本剰余金				
当期首残高	1,342,567		1,342,567	
当期変動額				
当期変動額合計	-		-	
当期末残高	1,342,567		1,342,567	
資本剰余金合計				
当期首残高	2,418,835		2,418,835	
当期変動額				
当期変動額合計	-		-	
当期末残高	2,418,835		2,418,835	
利益剰余金				
利益準備金				
当期首残高	110,093		110,093	
当期変動額				
当期変動額合計	-		-	
当期末残高	110,093		110,093	
その他利益剰余金				
別途積立金				
当期首残高	1,600,000		1,600,000	
当期変動額				
当期変動額合計	-		-	
当期末残高	1,600,000		1,600,000	
繰越利益剰余金				
当期首残高	1,595,308		1,391,801	
当期変動額				
剰余金の配当	355,000		300,000	
当期純利益	151,493		272,076	
当期変動額合計	203,507		27,924	
当期末残高	1,391,801		1,363,877	

（ 単位：千円 ）

	第31期 （自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）	第32期 （自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）
利益剰余金合計		
当期首残高	3,305,400	3,101,893
当期変動額		
剰余金の配当	355,000	300,000
当期純利益	151,493	272,076
当期変動額合計	203,507	27,924
当期末残高	3,101,893	3,073,969
株主資本合計		
当期首残高	6,924,235	6,720,728
当期変動額		
剰余金の配当	355,000	300,000
当期純利益	151,493	272,076
当期変動額合計	203,507	27,924
当期末残高	6,720,728	6,692,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	369	8,441
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,071	20,481
当期変動額合計	8,071	20,481
当期末残高	8,441	12,041
評価・換算差額合計		
当期首残高	369	8,441
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,071	20,481
当期変動額合計	8,071	20,481
当期末残高	8,441	12,041
純資産合計		
当期首残高	6,923,866	6,712,288
当期変動額		
剰余金の配当	355,000	300,000
当期純利益	151,493	272,076
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,071	20,481
当期変動額合計	211,578	7,443
当期末残高	6,712,288	6,704,845

重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～24年 器具備品 4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p>

	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする簡便法)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(7,388千円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。 なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。 なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第31期 (平成24年3月31日現在)	第32期 (平成25年3月31日現在)																																				
<p>*1 各科目に含まれる関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>未収委託者報酬</td><td>43,036</td><td>千円</td></tr> <tr><td>未収運用受託報酬</td><td>23,404</td><td>千円</td></tr> <tr><td>未収投資助言報酬</td><td>19,632</td><td>千円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td>88,400</td><td>千円</td></tr> <tr><td>立替金</td><td>240</td><td>千円</td></tr> <tr><td>その他未払金</td><td>55,401</td><td>千円</td></tr> </table>	未収委託者報酬	43,036	千円	未収運用受託報酬	23,404	千円	未収投資助言報酬	19,632	千円	未収収益	88,400	千円	立替金	240	千円	その他未払金	55,401	千円	<p>*1 各科目に含まれる関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>未収委託者報酬</td><td>7</td><td>千円</td></tr> <tr><td>未収運用受託報酬</td><td>61,411</td><td>千円</td></tr> <tr><td>未収投資助言報酬</td><td>-</td><td>千円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td>29,393</td><td>千円</td></tr> <tr><td>立替金</td><td>-</td><td>千円</td></tr> <tr><td>その他未払金</td><td>46,863</td><td>千円</td></tr> </table>	未収委託者報酬	7	千円	未収運用受託報酬	61,411	千円	未収投資助言報酬	-	千円	未収収益	29,393	千円	立替金	-	千円	その他未払金	46,863	千円
未収委託者報酬	43,036	千円																																			
未収運用受託報酬	23,404	千円																																			
未収投資助言報酬	19,632	千円																																			
未収収益	88,400	千円																																			
立替金	240	千円																																			
その他未払金	55,401	千円																																			
未収委託者報酬	7	千円																																			
未収運用受託報酬	61,411	千円																																			
未収投資助言報酬	-	千円																																			
未収収益	29,393	千円																																			
立替金	-	千円																																			
その他未払金	46,863	千円																																			
<p>*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>53,646</td><td>千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>129,811</td><td>千円</td></tr> </table>	建物	53,646	千円	器具備品	129,811	千円	<p>*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>61,093</td><td>千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>140,127</td><td>千円</td></tr> </table>	建物	61,093	千円	器具備品	140,127	千円																								
建物	53,646	千円																																			
器具備品	129,811	千円																																			
建物	61,093	千円																																			
器具備品	140,127	千円																																			

（損益計算書関係）

第31期 (自 平成23年 4 月 1日 至 平成24年 3 月31日)	第32期 (自 平成24年 4 月 1日 至 平成25年 3 月31日)									
*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、以下のとおりであります。 清算配当金 73,294千円	-----									
*2 特別利益に含まれる清算配当金 清算配当金は、当社の子会社であるエスジーアセットマネジメント(シンガポール)株式会社の最終清算配当金であります。	-----									
*3 特別損失に含まれる減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。	-----									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日比谷ダイビル18F</td> <td>処分予定資産</td> <td>建 物</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	日比谷ダイビル18F	処分予定資産	建 物				
場所	用途	種類								
日比谷ダイビル18F	処分予定資産	建 物								
<p>当社は、資産運用会社であり、基本的に全資産が一体となってキャッシュフローを生み出す単位として取り扱っております。</p> <p>当社は、東京都千代田区に所在する日比谷ダイビルに本社事務所を賃貸しておりますが、事務所の18階借室部分を平成24年10月26日に返還することとなりました。その為、当初の予定より早期に資産を除却することが予定され、当該将来の使用が見込まれないものについては処分予定資産としてグルーピングを行っております。</p> <p>日比谷ダイビルの事務所18階借室部分の建物については、処分予定時における残存帳簿価格から直接減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>										
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">(減損損失の金額)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,822千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,822千円</td> </tr> </tbody> </table>	(減損損失の金額)			建 物		8,822千円	合 計		8,822千円	
(減損損失の金額)										
建 物		8,822千円								
合 計		8,822千円								
*4 特別損失に含まれる固定資産除却損 固定資産除却損は、NTT幕張ビルの事務所の移転等に伴い不要となった固定資産の除却であります。	*4 特別損失に含まれる固定資産除却損 固定資産除却損は、本社オフィスの18階借室部分の返還に伴い不要となった固定資産の除却であります。									

（株主資本等変動計算書関係）

第31期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	2,400	-	-	2,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	一株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月30日 定時株主総会	普通 株式	355,000	147円92銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日

配当原資については、利益剰余金としております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	一株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通 株式	300,000	125円	平成24年3月31日	平成24年7月1日

配当原資については、利益剰余金としております。

第32期

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	2,400	-	-	2,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	一株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通 株式	300,000	125円	平成24年3月31日	平成24年7月1日

配当原資については、利益剰余金としております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	一株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通 株式	375,000	156円25銭	平成25年3月31日	平成25年6月20日

配当原資については、利益剰余金としております。

[次へ](#)

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

器具備品

(2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金・有価証券等に限定しております。資金の調達については、銀行等金融機関から借入はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの残高管理を行うとともに、延滞債権が発生した場合には管理部門役職者が顧客と直接交渉する体制としております。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、運用先の信用リスクを極小化することを優先するため、主に国債もしくはこれに準ずるものに限定し、定期的に時価を把握し市場価格変動に留意しております。未払手数料は、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されておりますが、手許流動性を維持することにより管理しております。

当社は、事業活動において存在するリスクを適格に把握し、リスク管理を適切に実行すべく、リスク管理基本規程を設けております。有価証券を含む投資商品の投資については「シードマネーガイドライン」及び「資本剰余金及び営業キャッシュに係る投資ガイドライン」の規程に基づき決定され、担当部署において管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

第31期（平成24年3月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,650,700	2,650,700	-
(2) 未収委託者報酬	1,049,520	1,049,520	-
(3) 未収運用受託報酬	598,799	598,799	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	3,221,828	3,221,828	-
資産計	7,520,846	7,520,846	-
(1) 未払手数料	483,904	483,904	-
負債計	483,904	483,904	-

第32期（平成25年3月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,153,697	2,153,697	-
(2) 未収委託者報酬	1,127,856	1,127,856	-
(3) 未収運用受託報酬	718,958	718,958	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	744,922	753,515	8,593
其他有価証券	2,708,394	2,708,394	-
資産計	7,453,827	7,462,420	8,593
(1) 未払手数料	573,177	573,177	-
負債計	573,177	573,177	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、国債及び投資信託受益証券は、証券会社等からの時価情報によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

下記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。関係会社株式は、当社の100%子会社であるデラウェア社の株式です。

(単位：千円)

区 分	第31期(平成24年3月31日)	第32期(平成25年3月31日)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
関係会社株式	86,168	86,168

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

第31期（平成24年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	2,650,700	-	-	-
未収委託者報酬	1,049,520	-	-	-
未収運用受託報酬	598,799	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他の有価証券のうち満期のあるもの(国債)	300,000	1,460,000	360,000	-
合計	4,599,019	1,460,000	360,000	-

第32期（平成25年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	2,153,697	-	-	-
未収委託者報酬	1,127,856	-	-	-
未収運用受託報酬	718,958	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				

満期保有目的の債券	-	-	700,000	-
その他の有価証券のうち満期のあるもの(国債)	370,000	1,450,000	-	-
合計	4,370,511	1,450,000	700,000	-

(有価証券関係)

第31期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)				
1. 子会社株式 子会社株式(貸借対照表計上額86,168千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。				
2. その他有価証券				
	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	385,272	385,812	540
	(3)その他(注)	4,900	5,943	1,043
	小計	390,172	391,755	1,583
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	1,837,819	1,822,867	14,952
	(3)その他(注)	1,008,068	1,007,206	862
	小計	2,845,887	2,830,073	15,814
合計		3,236,059	3,221,828	14,231
(注) 投資信託受益証券であります				
3. 当事業年度中に売却したその他有価証券				
	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	
投資信託	108,037	7,652	23	

第32期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)				
1. 満期保有目的の債券				
区分	貸借対照表計上 額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	744,922	753,515	8,593	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-	
合計	744,922	753,515	8,593	
2. 子会社株式 子会社株式(貸借対照表計上額86,168千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。				
3. その他有価証券				
	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	1,875,271	1,891,513	16,242
	(3)その他(注)	7,900	10,562	2,662
	小計	1,883,171	1,902,075	18,904
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他(注)	806,518	806,323	196
	小計	806,518	806,323	196
合計	2,689,686	2,708,394	18,708	

(注) 投資信託受益証券であります

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
投資信託	200,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第31期

(自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を有しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(1) 退職給付債務(千円)	255,385
(2) 年金資産(千円)	192,751
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	62,634
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	1,478
(5) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	61,157
(6) 前払年金費用(千円)	-
(7) 退職給付引当金(5)+(6)(千円)	61,157

3. 退職給付費用の内訳

退職給付費用(千円)	249,207
(1) 確定拠出型年金掛金支払額(千円)	52,404
(2) 勤務費用(千円)	126,511
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	493
(4) 臨時に支払った割増退職金(千円)	69,800

4. 退職給付債務の計算基礎

退職給付の重要性が乏しいことから、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))に定める簡便法による退職給付債務を用いて退職給付引当金及び退職給付費用を計上しているため、該当ありません。

第32期

(自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を有しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(1) 退職給付債務(千円)	354,831
(2) 年金資産(千円)	295,087
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	59,744
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	985
(5) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	58,759
(6) 前払年金費用(千円)	-
(7) 退職給付引当金(5)+(6)(千円)	58,759

3. 退職給付費用の内訳

退職給付費用(千円)	222,723
(1) 確定拠出型年金掛金支払額(千円)	46,260
(2) 勤務費用(千円)	168,695
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	493
(4) 臨時に支払った割増退職金(千円)	7,275

4. 退職給付債務の計算基礎

退職給付の重要性が乏しいことから、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))に定める簡便法による退職給付債務を用いて退職給付引当金及び退職給付費用を計上しているため、該当ありません。

(税効果会計関係)

第31期 (平成24年3月31日現在)	第32期 (平成25年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
前受収益否認額 233,446	前受収益否認額 80,176
繰越欠損金 974,852	繰越欠損金 966,686
未払費用否認額 42,625	未払費用否認額 32,126
賞与引当金等損金算入限度超過額 26,968	賞与引当金等損金算入限度超過額 37,004
退職給付引当金損金算入限度超過額 21,796	退職給付引当金損金算入限度超過額 44,832
減価償却資産 18,095	減価償却資産 7,449
資産除去債務 22,173	資産除去債務 16,852
その他 17,433	その他 9,753
繰延税金資産小計 1,357,388	繰延税金資産小計 1,194,878
評価性引当金 1,176,212	評価性引当金 1,092,719
繰延税金負債との相殺 8,720	繰延税金負債との相殺 3,651
繰延税金資産合計 172,456	繰延税金資産合計 98,508
繰延税金負債	繰延税金負債
資産除去負債会計基準適用に伴う	資産除去負債 13,226
有形固定資産計上額 19,301	その他有価証券評価差額金 6,668

	19,301		19,894
繰延税金負債小計	19,301	繰延税金負債小計	19,894
繰延税金資産との相殺	8,720	繰延税金資産との相殺	3,651
繰延税金負債合計	10,581	繰延税金負債合計	16,243
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
当事業年度は税引前当期純利益となっておりますが、税務上の課税所得が発生していないため記載を省略しております。		同左	
3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正		3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	
経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以後に解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成28年4月1日以後のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。なお、この税率変更による影響額は軽微であります。		-----	

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスに関して、建物所有者との間で貸室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を17年間(建物の減価償却期間)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り(2.0%)を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	第31期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	第32期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	58,469千円	62,213千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,632千円	-千円
時の経過による調整額	1,224千円	1,133千円
資産除去債務の履行による減少額	1,112千円	12,429千円
期末残高	62,213千円	50,917千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

第31期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び第32期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(関連情報)

第31期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

第32期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
アムンディ・リソナ米国ハイ・イールド債券ファンド (ブラジルリアルコース)	949,852	投資運用業及び投資助言・代理業並びにこれらの附帯業務

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

第31期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び第32期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社は開示対象となるセグメントはありませんので、報告セグメントごとの固定資産の減損損失の記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

第31期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び第32期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

第31期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び第32期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

第31期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 当社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				

親会社	アムンディ・エス・アー	フランスパリ市	584,711 (千ユーロ)	投資顧問業	(被所有) 間接 100%	なし	投資信託、投資顧問契約の再委任等	運用受託報酬 *1	105,079	未収運用受託報酬	23,404
								委託者報酬 *1	52,734	未収委託者報酬	43,036
								投資助言報酬 *1	8,810	未収投資助言報酬	19,632
								情報提供、コンサルティング料(その他営業収益) *1	351,338	未収収益	88,400
								委託調査費等の支払 *2	177,464	未払金	55,401

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 各報酬等については、当該各契約に基づいて決定しております。

*2 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

(2) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	エスジーアセットマネジメント(シンガポール)株式会社	シンガポールシンガポール市	-	投資顧問業	(所有) 直接 85%	なし	アジア地域の運用拠点	清算受取配当金	73,294	-	-

(注) エスジーアセットマネジメント(シンガポール)株式会社は平成24年4月30日に解散手を終了しております。

(3) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	アムンディ・インベストメント・ソリューションズ	フランスパリ市	78,077 (千ユーロ)	投資顧問業	-	なし	投資助言契約の再委任等	委託調査費等の支払 *1	237,309	前払費用	192,938
										未払金	4,293
兄弟会社	アムンディ・ルクセンブルグ	ルクセンブルグ	6,805 (千ユーロ)	投資顧問業	-	なし	運用再委託	運用受託報酬 *2	67,775	未収運用受託報酬	67,387
								委託者報酬 *2	41,357	未収委託者報酬	60,729
								投資助言報酬 *2	18,137	未収投資助言報酬	18,137

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

*2 各報酬等については、当該各契約に基づいて決定しております。

第32期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 当社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	アムンディ・エス・アー	フランス パリ市	584,711 (千ユーロ)	投資顧問業	(被所有)間接 100%	なし	投資信託、投資顧問契約の再委任等	運用受託報酬 *1	98,859	未収運用受託報酬	61,411
								委託者報酬 *1	7,816	未収委託者報酬	7
								投資助言報酬 *1	14,132	未収投資助言報酬	-
								情報提供、コンサルティング料(その他営業収益) *1	196,929	未収収益	29,393
								委託調査費等の支払 *2	181,969	未払金	46,863

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 各報酬等については、当該各契約に基づいて決定しております。

*2 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	アムンディ・インベストメント・ソリューションズ	フランス パリ市	78,077 (千ユーロ)	投資顧問業	-	なし	投資助言契約の再委任等	委託調査費等の支払 *1	180,803	前払費用	92,906
										未払金	4,801

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

アムンディ・ジャパン ホールディング株式会社(非上場)

アムンディ・エス・アー(非上場)

アムンディ・グループ エス・アー(非上場)

クレディ・アグリコル エス・アー(ユーロネクスト パリに上場)

(一株当たり情報)

第31期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)		第32期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,796.79円	1株当たり純資産額	2,793.69円
1株当たり当期純利益金額	63.12円	1株当たり当期純利益金額	113.36円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。</p> <p>当期純利益 151,493千円</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。</p> <p>当期純利益 272,076千円</p>	

普通株式に係る当期純利益	151,493千円	普通株式に係る当期純利益	272,076千円
期中平均株式数	2,400千株	期中平均株式数	2,400千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

		当中間会計期間末 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		2,571,670
有価証券		1,177,907
前払費用		188,924
未収入金		4,424
未収委託者報酬		1,576,363
未収運用受託報酬		1,089,962
未収投資助言報酬		5,226
未収収益		68,186
繰延税金資産		99,128
立替金		42,619
その他		107
流動資産合計		6,824,515
固定資産		
有形固定資産	*1	214,204
無形固定資産	*1	10,824
投資その他の資産		
投資有価証券		1,886,871
関係会社株式		86,168
長期未収入金		5,000
長期差入保証金		180,700
ゴルフ会員権		60
貸倒引当金		5,000
投資その他の資産合計		2,153,798
固定資産合計		2,378,826
資産合計		9,203,341

(単位：千円)

当中間会計期間末	
(平成25年9月30日)	
負債の部	
流動負債	
リース債務	983
預り金	97,202
未払金	955,061
未払償還金	4,009
未払手数料	724,430
その他未払金	226,622
未払費用	274,831
未払法人税等	67,864
未払配当金	375,000
未払消費税等	42,820
前受収益	143,192
賞与引当金	271,994
役員賞与引当金	32,352
流動負債合計	2,261,300
固定負債	
繰延税金負債	16,192
リース債務（長期）	3,923
退職給付引当金	82,919
賞与引当金	5,667
役員賞与引当金	9,721
資産除去債務	51,421
固定負債合計	169,842
負債合計	2,431,142
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,200,000
資本剰余金	
資本準備金	1,076,268
その他資本剰余金	1,342,567
資本剰余金合計	2,418,835
利益剰余金	
利益準備金	110,093
その他利益剰余金	
別途積立金	1,600,000
繰越利益剰余金	1,434,015
利益剰余金合計	3,144,108

株主資本合計	6,762,943
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	9,256
評価・換算差額等合計	9,256
純資産合計	6,772,199
負債純資産合計	9,203,341

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間
	(自 平成25年4月 1日
	至 平成25年9月30日)
営業収益	
委託者報酬	4,172,258
運用受託報酬	1,323,524
投資助言報酬	10,678
その他営業収益	126,990
営業収益合計	5,633,450
営業費用	3,196,875
一般管理費	*1 1,966,680
営業利益	469,895
営業外収益	*2 34,517
営業外費用	*3 4,661
経常利益	499,752
特別損失	326
税引前中間純利益	499,425
法人税、住民税及び事業税	53,416
法人税等調整額	871
法人税等合計	54,287
中間純利益	445,138

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	1,200,000
当中間変動額	
当中間変動額合計	-
当中間期末残高	1,200,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	1,076,268
当中間変動額	
当中間変動額合計	-
当中間期末残高	1,076,268
その他資本剰余金	
当期首残高	1,342,567
当中間変動額	
当中間変動額合計	-
当中間期末残高	1,342,567
資本剰余金合計	
当期首残高	2,418,835
当中間変動額	
当中間変動額合計	-
当中間期末残高	2,418,835
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	110,093
当中間変動額	
当中間変動額合計	-
当中間期末残高	110,093
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	1,600,000
当中間変動額	
当中間変動額合計	-
当中間期末残高	1,600,000
繰越利益剰余金	
当期首残高	1,363,877
当中間変動額	

剰余金の配当	375,000
中間純利益	445,138
当中間変動額合計	70,138
当中間期末残高	1,434,015
利益剰余金合計	
当期首残高	3,073,969
当中間変動額	
剰余金の配当	375,000
中間純利益	445,138
当中間変動額合計	70,138
当中間期末残高	3,144,108
株主資本合計	
当期首残高	6,692,804
当中間変動額	
剰余金の配当	375,000
中間純利益	445,138
当中間変動額合計	70,138
当中間期末残高	6,762,943
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	12,041
当中間変動額	
株主資本以外の項目の当中間変動額(純額)	2,785
当中間変動額合計	2,785
当中間期末残高	9,256
評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,041
当中間変動額	
株主資本以外の項目の当中間変動額(純額)	2,785
当中間変動額合計	2,785
当中間期末残高	9,256
純資産合計	
当期首残高	6,704,845
当中間変動額	
剰余金の配当	375,000
中間純利益	445,138
株主資本以外の項目の当中間変動額(純額)	2,785
当中間変動額合計	67,353
当中間期末残高	6,772,199

重要な会計方針

<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 当中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
<p>2．固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～18年 器具備品 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。</p>
<p>3．引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務(直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする簡便法)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(7,388千円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p>

	<p>(3) 賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金</p> <p>役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成25年9月30日現在)		
*1	固定資産の減価償却累計額	
	有形固定資産	213,905 千円
	無形固定資産	25,015 千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)		
*1	減価償却実施額	
	有形固定資産	17,759 千円
	無形固定資産	2,693 千円
*2	営業外収益のうち主要なもの	
	為替差益	13,592 千円
	団体生命保険の配当金	12,477 千円
	有価証券利息	4,528 千円
*3	営業外費用のうち主要なもの	

償還ファンドの償還金等	3,467	千円
有価証券売却損	1,194	千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当中間会計期間末 (千株)
普通株式	2,400	-	-	2,400

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

未払配当金

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	375,000	156円25銭	平成25年3月31日	平成25年6月20日

配当原資については、利益剰余金としております。

（リース取引関係）

当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>器具備品</p> <p>(2) リース資産の減価償却方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。</p>

(金融商品に関する注記)

当中間会計期間

(自 平成25年4月 1日

至 平成25年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

(単位：千円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,571,670	2,571,670	-
(2) 未収委託者報酬	1,576,363	1,576,363	-
(3) 未収運用受託報酬	1,089,962	1,089,962	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	741,120	745,185	4,065
その他有価証券	2,323,658	2,323,658	-
資産計	8,302,773	8,306,838	4,065
(1) 未払手数料	724,430	724,430	-
負債計	724,430	724,430	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、国債及び投資信託受益証券は、証券会社等からの時価情報によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

下記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。関係会社株式は、当社の100%子会社であるデラウエア社の株式です。

区 分	中間貸借対照表計上額（千円）
-----	----------------

関係会社株式	86,168
--------	--------

(注3) 金融商品の時価等に関する事項について補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券関係)

当中間会計期間
(自 平成25年4月 1日
至 平成25年9月30日)

1. 満期保有目的の債券

	中間貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	741,120	745,185	4,065
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-
合計	741,120	745,185	4,065

2. 子会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額86,168千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

	種類	取得原価(千円)	中間貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	1,493,646	1,505,191	11,545
	(3) その他(注)	8,000	11,075	3,075
	小計	1,501,646	1,516,266	14,620
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他(注)	807,631	807,392	239
	小計	807,631	807,392	239
合計		2,309,277	2,323,658	14,381

(注) 投資信託受益証券であります

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間末 (平成25年9月30日現在)
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間末 (平成25年9月30日現在)	
資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの	
当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	50,917 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円
時の経過による調整額	504 千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円
その他増減額（は減少）	- 千円
当中間会計期間末残高	51,421 千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(関連情報)

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド （ブラジルリアルコース）	878,621	投資運用業及び投資助言・ 代理業並びにこれらの附帯 業務

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日 ）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日 ）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日 ）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

当中間会計期間 （自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日）	
1株当たり純資産額	2,821円75銭
1株当たり中間純利益	185円47銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。</p>	
中間純利益	445,138千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	445,138千円
期中平均株式数	2,400千株

（重要な後発事象）

当中間会計期間 （自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 受託会社

- ・名称 株式会社 リそな銀行
- ・資本金の額 279,928百万円（平成25年9月末日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

- ・名称 株式会社 リそな銀行
- ・資本金の額 279,928百万円（平成25年9月末日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

- ・名称 株式会社 埼玉りそな銀行
- ・資本金の額 70,000百万円（平成25年9月末日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営みます。

- ・名称 株式会社 近畿大阪銀行
- ・資本金の額 38,971百万円（平成25年9月末日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

(3) 投資顧問会社

- ・名称 アムンディ
- ・資本金の額 596,262,615ユーロ（平成25年6月末日現在）
- ・事業の内容 フランス籍の会社であり、内外の有価証券にかかる投資顧問業務及びその業務に付帯する一切の業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 2 関係業務の概要 (1)受託会社」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。受託会社は、ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

<再信託受託会社の概要>

- ・名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- ・資本金の額 51,000百万円（平成25年9月末日現在）

- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・再信託の目的： 原信託契約にかかる信託業務の一部(信託財産の管理)を原信託受託会社から再信託受託会社(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

独立監査人の監査報告書

平成25年12月18日

アムンディ・ジャパン株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアムンディ・リそなグローバル・ブランド・ファンドの平成25年5月16日から平成25年11月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アムンディ・リそなグローバル・ブランド・ファンドの平成25年11月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アムンディ・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年6月12日

アムンディ・ジャパン株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアムンディ・ジャパン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アムンディ・ジャパン株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月11日

アムンディ・ジャパン株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアムンディ・ジャパン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アムンディ・ジャパン株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計

期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。